
県民生活審議会

(第 2 回 県民躍動部会)

令和 6 年 3 月 1 2 日 (火)

1 審議テーマとスケジュール（前回資料）

テーマ

「躍動する兵庫」に向けた地域づくり活動のあり方

1 趣旨・目的

- 少子高齢・人口減少の進行等により、地域課題は年々、複雑化・多様化している。一方、各自治体同様、兵庫県でも、厳しい財政状況の中、必要最小限の人員で業務を執行しており、地域課題と行政の対応力のギャップは拡大。
- 地域課題を解決し、県が目指す「躍動する兵庫」を実現するためには、このギャップを埋める必要があり、市町や自治会・NPO団体・企業等、地域づくり活動の実施主体と連携して取り組むことがますます重要になっていることから、ギャップを埋めるために必要な対応と県に求められる役割等について審議する。

2 審議内容

- 下記の事項を審議し、「躍動する兵庫」実現に向けて、県として取り組むべき施策等について提言。
 - (1) 「県民躍動」とは何か（＝理想の姿）についてイメージの共有
 - (2) 地域課題と行政等の対応力のギャップが拡大する中、「県民躍動」実現に向けての課題を整理
 - (3) 「県民躍動」実現に向けて必要な取組及び各主体が担うべき役割を整理。

3 スケジュール

	R5.11～		R6		R7.11
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
① 「県民躍動」の定義づけ	→				
② 課題整理	→				
③ 対応策の検討		→			
④ 役割の整理		→			
⑤ 次期推進方策					R7年度策定・R8年度運用開始

2 前回の主な発言内容①

(1) 社会の幸福度・満足度を測る「Will/Can/Must」を意識することが重要

- 社会の幸福度や満足度は、「①やりたいこと（Will）②できること（Can）③やるべきこと（Must）の3つの要素から構成されている」という考え方がある。「Will」だけを満たすことが満足度の向上につながるのか、それとも「Can」「Must」も併せて満たすことが求められているのか。そのあたりのバランスも考えていく必要がある。
- 対話の中で、自分自身の「Will」が育まれていくこともあるし、地域の課題が見えてくることもある。また、自分が直接できなくても、できる人との繋がりを得ることによって実現が可能になることもある。

(2) 地域課題の解決、県民躍動の実現には、「Will」の意識が必要

- 「地域にはどんな困りごとがあって、それをどうやったら解決できるか」というプロセスで取組を生み出すことももちろん大切だが、「こうなったらまちがよくなる、楽しくなる」という、所謂「未来創造的」な思考に基づく自発的な取組（Will）で地域が溢れていることも「県民躍動」の実現に向けては重要な要素。
- 「やらされてる感」では活動は続かない。行政は仕組みづくりを行い、実際にエンパワーしていくのは住民・団体と同じ目線で接することができる民間の力を活用することが必要。
- 地域課題が複雑化しているというのは、本当にそうなのか。行政側が住民の意見を聞くようになったためそう感じるだけで、実は昔からあったのではないか。課題解決からのアプローチだけで考えるのは違うかも知れない。

2 前回の主な発言内容②

(3) 多世代交流と次世代への価値観の継承が重要

- 県民躍動には、「多世代の繋がりを育み直す」ということが大切。**親子の繋がり、多世代交流というのは、誰にとっても本質的なことであり、例えば、子ども食堂において高齢の方がそこに関わって、地域の居場所として育てていくことが、いろいろな世代の元気、地域のあり方にも繋がっていく。
- 交流を育んでいくことで、地域として蓄積されている価値を次につないでいくことが「躍動」に繋がるのではないか。**

(4) 地域の課題解決においては、コーディネーター人材が重要

- 地域の人と交流したい在住外国人の方も多く、防災訓練に参加して、地域のお年寄りができないバケツリレーで活躍して、地域を盛り上げている事例もある。**地域のニーズとそれを満たす人材をつなぐことができる、地域の現状をよく把握しているコーディネーターの存在が非常に重要である。

3 県民躍動の実現に向けた課題認識

県民躍動

県民一人ひとりが自分らしく、思い思いにチャレンジでき、「いきいきとした暮らし」を体現、それぞれが「やりたい」(= Will)を実現している状態

社会情勢の変化

- 人口減少・高齢化の進行やコロナ禍の影響で加速したデジタル化等に伴う社会の変化に伴って、地域課題が多様化。
- ダイバーシティ&インクルージョンの視点や働き方改革等を背景とした多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの進展など、個人の価値観やライフスタイルが多様化するなど、個人の生き方や考え方も大きく変化。

県民躍動に向けた課題

- 社会情勢が大きく変化する中で、県民一人ひとりが「躍動」するためには、地域づくりの実施主体（自治体や自治会・NPO団体等）が様々な地域課題に対応することで、支援の必要な人をしっかりとサポートすることが必要。
- 一方、地域づくりの実施主体は、担い手不足等により、単独で多様化する地域課題に対応することが困難となっていることから、改めて各主体の役割分担を整理するとともに、主体間のさらなる連携促進策について検討が必要。
- 県の役割については、今後の社会情勢の変化等を見据え、地域づくりを担う1つの実施主体という視点で整理することが必要。

4 “県民躍動”実現の鍵となる地域コミュニティの課題

- 「県民躍動」実現の舞台は、県民一人一人が暮らす「地域そのもの」であり、「地域コミュニティ」の活性化が“県民躍動”の鍵を握るのではないか？

◆◆地域コミュニティとは◆◆

- 人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域及びその人々の集団・地域社会・共同体
- 概ね小学校区を基本に、血縁・地縁など自然的結合により共同生活を営む社会集団（地縁型コミュニティ）に加え、共通の目的や関心を持つ人々が自発的につくる集団（テーマ型コミュニティ）、SNSなどネット上で共通の関心を持ち結びついた人々の集まりも含め、地縁型コミュニティにテーマ型コミュニティが入っていく際に、うまく結びつくよう機能するNPOなどの役割を重視した概念

地域コミュニティの課題

（1）地域コミュニティの担い手不足

- 地域の身近な課題解決やつながりづくりにおいて重要な役割を果たしてきた地域づくりの各実施主体においては、担い手が不足しており、地域の持続可能性が低下。
- 特に自治会等の地縁団体においては、女性や若者をはじめ、多様な世代・属性の参画が進まないなど、その仕組みにも課題がある。

（2）各主体間における人材・ノウハウの効果的な共有の不足

- 限りある地域の人的リソースや各人の経験・ノウハウを地域の中で共有し、好事例については地域差を考慮しつつ、積極的に横展開することが求められる。

（3）地域づくりに必要となる資金の確保

- 事業収益を上げづらい分野である・ビジネスとして成り立たせるための専門知識を有する人材がないなど、活動・運営資金の確保が課題。

5 “県民躍動”の実現に向けて

(1) 課題解決に向けたアプローチ

〈これまで〉 Must からのアプローチ

① 課題解決に向けたMustアプローチ

- 課題解決に向けて取り組まなければいけないという思考プロセスでは、参加する側に「押し付けられている感」、「やらされている感」が強く、地域コミュニティに人を引き込むことは困難。



〈これから〉 Must , Will , Can によるアプローチ

- 個人の価値観・ライフスタイルが多様化する中で、**県民一人ひとりの「Will」「Can」により、県民躍動を実現していくという考え方が必要**

① 「Must」を“楽しい”につなげる

- 「やらなければならない」を「やりたい」や「楽しそう」に変換し、意欲や能力のある県民を活動に取り込むことが必要

② 「Will」を育む

- 「楽しいこと」を一緒に考え、一人ひとりの「Will」を実現する「未来創造型」の思考や「やりたい」と感じる人たちを増やす取組が必要

③ 「Can」を増やす

- 「やりたい」「やらなければならない」と感じたことを実現できる能力や、資金を獲得するための取組が必要

【参考】課題解決に向けたアプローチを検討する上での参考意見

◇1◇「未来創造型」思考の必要性

- 今後、人口減少社会においては、「対話」を基本に、「楽しいこと」を一緒に考えるという視点から、一人ひとりの「Will」を実現していく「未来創造型」の思考が求められる。特に、地域づくりに無関心な層の参画促進に向けては、この思考が不可欠。

◇2◇「Will」や「Can」の視点から考えることの重要性

- PTA活動を任意にして、運動会だけを手伝いたい人を募れば、多くの人が集まったという事例がある。これまで地域コミュニティを構成してきた各種団体において、運営ルール・参加ルール・組織構成を見直し、若年層が参画しやすい仕組みを整備することが重要。「Must」だけじゃなく、「Will」や「Can」の視点で考えることが大切。

◇3◇「Must」（＝やらなければいけない）の変換

- 「Must」（＝やらなければならないもの）として課題を与えられると、皆やりたがらない。「Must」を「Needs（＝求められていること）」に変換し、「Needs」と「Will（＝やりたいこと）」を結びつけることで「Will」に“意義”が生まれ、やりがいや生きがいにつながっていく。

◇4◇「Can」（＝実現可能性）を踏まえた議論や活動の必要性

- 「Will」（＝やりたい）を大切にすることは重要だが、絵空事に終わってしまわないよう、「Can」（＝何ができるのか、実現可能性）を意識して議論・活動することが必要。

(2) 「県民躍動」の実現に向けた取組の方向性 (2-1)

基本的な考え方

多様な主体のエンパワメントと連携による「県民躍動」

- すべての県民の「県民躍動」を実現するには、地域づくりに関するすべての場で、新たな課題解決へのアプローチを基本に、多様な主体（住民一人一人、自治会・町内会・婦人会等の地縁団体、民間団体、行政等）がエンパワメントしつつ、主体間連携を進めることが必要

地域コミュニティの活性化に向けた取組

① 地域コミュニティの担い手不足への対応

- 地域づくり活動に比較的無関心な若者をはじめとした住民が、「共感し参加する」ことが必要。対話を中心とした「楽しい活動の場」、一人一人が「やりたいこと（=Will）を実現できる場」を作り出すことが重要。
- 広域的に活動する地域づくり人材の情報を一元化し、対話する場を主導していく人材として活用することが必要。
- 働き方改革に伴い、行政職員の余暇時間が長くなることが現実化しつつある。仕事と生活のバランスを考える中で、行政職員が地域づくりの担い手として参画することも重要。
- 自治会や婦人会等の地縁団体だけでなく、地域づくりの新たな担い手（起業家）や民間企業・青年会議所（JC）・商工会議所・商工会が連携・協働し、新たな関係性を構築していくことが重要。

(2) 「県民躍動」の実現に向けた取組の方向性 (2-2)

地域コミュニティの活性化に向けた取組 (つづき)

② 各主体間における人材・ノウハウの効果的な共有

- 多様性の時代が到来し、人々が質を重視した暮らしをする中で、縦のつながりに加え、**横のつながりがこれまでよりも重視**され、地域においても総合的な取組が重要。
- 県民一人一人、地縁団体、民間団体、行政等の連携を考える中で、地域外の人やテーマ型コミュニティ、民間企業など、これまで地域づくりに参画していない新たな担い手を含めた**多様な主体が“まざり”、イノベーションを起こす場を創出することが重要。**

③ 資金調達手法の検討

- 官民連携による長期的な民間資金の調達や国の資金の獲得が重要。特に、Win-Win の考え方を基本に、ビジネス知識を有する**民間企業や起業家との連携・マッチング等**が必要。

行政の役割

- 行政は、主役である住民が主体的にいきいきと躍動できるよう、狭域と広域それぞれの段階での「**場づくり**」や住民一人一人の躍動を主導する「**人づくり**」を担うことが重要。
- 地域づくり活動は、地域の実情を踏まえ、住民と対話しながら進めることが重要であることから、**地域づくり団体への直接的な支援は、住民に身近な行政を担う市町が主に担うべき。**
- 広域自治体である県は、主として市域を跨ぐ**交流・マッチングの場づくり**や、**市町の人材育成、人材派遣・コーディネーター養成**といった後方支援に注力することが基本。
- 地域づくりの様々な実施主体の連携を促進し、**地域内のパートナーシップを強化**させることが必要。

(3) 施策の方向性と役割分担 (4-1)

◇ 1 ◇ 前提となる考え方

① 地域づくりにおける基本原則

(ア) 対話の重要性

- 場づくりの基本は「対話」であり、その場に心理的安全性が確保されていることが重要。エンゲージメントの向上や多様性を認め合うことで、イノベーションが生まれる。
- 心理的安全性の確保には、場の核となるコーディネーターの果たす役割が大きい。

(イ) アンコンシャスバイアスの排除

- アンコンシャスバイアス（無意識に偏ったものの見方や思い込み）を排除し、多様性を受け入れる場づくりを展開することが重要。
- 心理的安全性の確保には、場の核となるコーディネーターの果たす役割が大きい。

(ウ) 多世代交流と価値観の継承

- 地域がいきいきと躍動するためには、地域内での多世代交流が図られ、その交流により地域の価値観が次世代に継承されていくことが重要。

(エ) 自治体職員やNPOのキーパーソンなど多様な担い手による主導

- 自治体職員やNPOの職員など、多様な担い手がキーパーソンとして地域を主導することが必要。（誰がキーパーソンを担ってもよい）

(3) 施策の方向性と役割分担 (4-2)

◇ 1 ◇ 前提となる考え方

② これからの地域づくりにおいて論点となる概念

(ア) 「縮充」のまちづくり

- 人口が減少しても、自分のまちで豊かに暮らし続けられるようにしようという「縮充」の視点で地域づくりを進めることが必要。
- 豊かさを主観的に感じられるよう、日々の暮らしの中で、地域の様々な情報の発信や、人との交流機会の創出などを通じて、地域コミュニティに賑わいを作ることが重要。

(イ) 「総働によるコンパクト+ネットワーク」の推進

- 医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携してできるだけコンパクトな地域づくりに配慮するとともに、域内交通や情報通信基盤などのネットワークで結ぶことが重要
- コンパクトシティの考え方は、行政効率の面だけでなく、地域へのコミットメントを高める上でも重要であり、特に地方では多様な主体による協働（=総働）を促進し、地域の活力を維持することが必要。

(3) 施策の方向性と役割分担 (4-3)

◇ 1 ◇ 前提となる考え方

③ 自立した地域経済の実現

(ア) スモールビジネスの展開

- 住民主体のプロジェクトとして、**スモールビジネスから始めることが重要。**
- スモールビジネスは、地域の需要を賄い、地域の資金循環、将来、地域経済を牽引する企業へ成長する可能性を秘めており、**多様な働き方の提供など、地域における経済・雇用・コミュニティの維持に重要な役割**を持つ。

【例】 徳島県神山町の取組：6次産業の展開等による地域の活性化

(イ) 人のつながりの拡大によるプロジェクトの創生

- 人と人とのつながりがプロジェクトを創生し、地域活性化につながっていくことから、**様々な主体をつなげる場づくりが重要**

【例】 徳島県神山町：NPO法人のキーパーソンのつながりを基に、人が人を呼ぶ構造が機能し、様々なプロジェクトが展開

- 民間資金や国資金の獲得等により、**自立した地域経済の実現を果たすには、多様な主体が連携して取り組むことが重要。**

(3) 施策の方向性と役割分担 (4-4)

◇ 1 ◇ 前提となる考え方

④ 県・市町の役割分担

(ア) 地域づくりの担い手「=地域住民」に身近な市町が主導

- 市町は、地域づくりの担い手である住民にもっとも身近な自治体として、住民サービスや福祉サービス、教育サービスなど、地域住民の日常生活を支える様々なサービスを提供するほか、**地域レベルや市町レベルの「場づくり」**に主体的に取り組む必要がある。

(イ) 県におけるコーディネート人材の育成・活用など、市町と連携して実施

- 県は、**広域レベルでの「場づくり」**のほか、これまで蓄積してきた地域再生アドバイザー・すごいすとのような人材や、躍動カフェに参加した人材を活かし、**市町レベルでコーディネート**を担う人材の確保・育成・活用において存在意義を発揮することが重要
- 高知県では、県職員の管理職と若手職員を市町村に派遣し、県政と地域の橋渡しを担う「地域支援企画員」制度を平成15年度から運用。円滑な県政運営や、若手職員の現場経験が人材育成につながるとともに、人材不足に苦慮する基礎自治体にとっては、県とのパイプが確保できる。

(4) 「場づくり」に係る施策の方向性と役割分担 (3-1)

◇1◇ 地域レベル (例：自治会・町内会・小学校区) [主に市町で実施]

① 住民主体の地域づくりの推進

(ア) 小規模多機能自治組織による地域づくりの推進

- 「小規模多機能自治組織」のような、従来の自治会や婦人会などと異なり、慣習や上下関係にとらわれず、高校生から高齢者、民間や行政など多様な主体が参加し、分野毎に主体的に対話できる場を設ける必要がある。

[例] 朝来市の地域自治協議会

(イ) 「テーマ型コミュニティ」と「地縁型コミュニティ」の連携

- ITの普及に伴い、オンライン上で、様々な分野のテーマ型コミュニティが形成されるなど、全国レベルでつながり、活動している住民がいることを踏まえ、テーマ型コミュニティで活動する住民を地縁型コミュニティに巻き込み、融合を図ること、若者や子育て中の女性など、地縁型コミュニティから遠い存在だった住民にも参画しやすい組織とすることが重要。

(ウ) 各地域で地域特性を考慮した柔軟な組織形態や地域の規模を選択

- 組織形態等については、1つの型にはめるのではなく、各地域において、より適した形態や考え方を主体的に検討し、採用することが必要。

(4) 「場づくり」に係る施策の方向性と役割分担 (3-2)

◇2◇ 市町レベル [主に市町で実施]

(ア) 市町域レベルでの多様な主体が混ざる「場」の創出

- 市町内の小規模多機能自治組織の構成員や、市町外の住民を交えた対話の場を創出する等により、**多様な主体がまざり、イノベーションや地域創生にもつなげていくことが必要。**

(イ) 計画策定時等における多様な人が参画する「場」の設定

- 地域づくりの基本的方向を示す**市町の総合計画策定などの政策形成の場面**においては、住民が「わが事」として捉えることができるよう、**住民との協働の場**（ワークショップ、タウンミーティング等）を設定する必要がある。
- 他の主体においても、地域経済の活性化に資する長期的なビジョンがあり、多くの人がコミットして策定されることが重要であり、**行政は地域の合意形成やガバナンスが円滑に進むよう支援**をしていく必要がある。

(ウ) 人口規模に応じた柔軟な「場」の選択

- 多自然地域と都市部では人口規模が異なることから、都市部では全体会の下に、区単位での会議の場を設けるなど、**人口規模に応じた柔軟な場の設定**が必要。

(4) 「場づくり」に係る施策の方向性と役割分担 (3-3)

◇3◇ 広域レベル [県が実施]

① 市町支援策の充実

(ア) 市町に対する柔軟なバックアップ施策の実施

- 広域自治体である県は、基礎自治体である市町がより効果的な施策形成・制度設計を行えるよう、各市町の状況も考慮しながら、柔軟な支援を行う必要がある。

② 市域を越えた連携促進

(ア) 市域を越えた連携・交流・マッチングの「場」の創出

- 市町域で活躍する多様な実践活動者たちが、広域レベルで一同に集う「場づくり」を県が主体的に行うことで、市域を越えた交流の活性化や、それに伴う新たなビジネス機運の醸成を図ることが必要。そのためにも民間企業や経済団体の参画が必要。
- 上記を踏まえ、県全体という広い視点からのニーズとシーズのマッチング・コーディネートがより活発に行われるために、都市と農村の交流や、自治会単位での交流などの地域単位での具体的なマッチングについても検討が必要。

(5) 「人づくり」に係る施策の方向性と役割分担

◇1◇地域づくりの核となるコーディネーターによる人材の育成・確保

(ア) 県がプールしている人材の活用促進に向けた人材バンク整備

- 地域づくりに関わる人材の育成・確保に向け、県は各部局が有している地域づくり人材を集約し、**地域づくりの核となるコーディネーターを人材バンクとして整備**することが必要。

(イ) コーディネート人材の育成

- 県は、法人格の取得手続きの指導や地域づくり活動の実践など、**地域づくり活動団体を支援できるコーディネーターを、ボランティアプラザと連携して育成**することが必要。

(ウ) コーディネート人材の各市町への派遣

- 県は、人材バンクとして整備した**コーディネーターを各市町へ派遣し、各地域づくり団体の活動や人材育成を支援**することが必要。
- その際、**コーディネーターの地位・待遇を担保し、安定して活動が展開できる体制の整備**についても、様々な主体と連携して検討することが必要。

(エ) 住民との対話の場におけるファシリテーションを通じた、職員のスキルアップ

- 今後、自治体職員が地域づくりの担い手として参画することを想定し、自治体が設置した住民との対話の場において若手職員にファシリテーターを担わせるなど、**職員のスキルアップにつながる取組**が必要。

(6) 総働による地域コミュニティのエンパワーメント

- 行政やNPO等の地域づくり活動団体は、限られた人員・財源の中で、多様化する地域課題等に対応する必要があることから、地域づくりの新たな担い手（起業家）や民間企業・青年会議所（JC）・商工会議所・商工会も含め、地域の多様な主体間の連携をより強化し、総働により地域コミュニティのエンパワーメントを図ることが必要

(ア) 民間企業との連携

- 総働を進める上では特に、地域づくり活動に民間事業者が持つアイデアや技術、ノウハウを取り入れることで、活動内容の質の向上や効率化、新たなビジネスの創出を図る必要がある。

(イ) 中間支援NPO等のエンパワーメント

- 兵庫県では、阪神・淡路大震災を契機に、多くのNPO法人が立ち上がり、NPOを支援する中間支援団体も県内各地域において数多く活動を展開してきたことを踏まえ、各中間支援団体のエンパワーメントを図り、地域コミュニティの各主体の連携強化につなげる必要がある
- 中間支援団体のエンパワーメントにあたっては、多様な価値観をもった地域づくり活動団体を幅広く支援する観点及び中間支援団体の連携によるエンパワーメントにも留意する必要がある。
- 近年、起業家等が地域づくりにおいて中間支援の役割を担っているケースもあることから、新たな中間支援の担い手を育成するとともに、地域コミュニティの各主体がこうした起業家人材と連携・協働して活動を活性化することが重要。



**Hyogo
Prefecture**